

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
08	00	難病患者等日常生活用具給付事業	福祉生活部	福祉総務課	高瀬和泰	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち	財務科目	01	一般会計
	政策	06	地域でともに暮らす障害者福祉の充実		03	民生費
	施策	01	住み慣れた地域での自立生活の支援		01	社会福祉費
					02	障害者福祉費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成10年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
市内に住所を有する、状態が安定した在宅の特定患者で、障害者自立支援法等の対象とならない者	難病患者等の日常生活の便宜と在宅療養生活の向上を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
申請に基づき、難病患者等の介護に必要な用具(特殊便器、特殊寝台、車イス等)又は住宅改修費の全部又は一部を市が負担する(市は取扱業者の請求に基づいて支払う。)。申請者には給付券を発行し、申請者世帯の所得税額に応じて自己負担をしてもらう。	
補助・単独	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等 難病特別対策推進事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)在宅福祉事業費補助金交付要綱(厚生事務次官通知) <input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 西脇市難病患者等日常生活用具給付事業実施規程 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:) 法令名・根拠条文
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見					
			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	67	67	67	67	67
	特定財源		33	33	33	33	33
	一般財源		34	34	34	34	34
	事業費(決算額) (A)		0	0	0		
	特定財源		0	0	0		
	一般財源		0				
	一般職員所要人員 (B)	人	0.00	0.00	0.00		
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	0	0	0		
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	0	0	0		
	受益者負担額 (E)	千円					
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施：平成21年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
活動指標	名称	目標値						
	説明	実績値						
		単価						
活動指標(目標)	名称	目標値						
	説明	実績値						
		単価						
成果指標	名称	目標値						
	説明	実績値	0人	0人	0人			
		単価						
成果指標(目標)	名称	目標値						
	説明	実績値						
		単価						
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		1	実施主体の妥当性		5
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		1
総合評価	評価結果	判断理由	本制度は、難病患者の居宅生活を支援する国の推進施策の一つである。数年、利用実績はなく、市民ニーズは低いが、難病患者という特定属性の者が対象であり、事業自体に問題はないと考える。障害者自立支援法の対象者にも日常生活用具給付サービスがあるが、難病患者の中には、障害者手帳交付の対象とならない者がいることから、これをカバーする対策の一環として、継続実施する。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策						

【2次評価】

評価実施：平成21年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		1	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		4	市民ニーズの把握		1
総合評価	評価結果	判断理由	国・県の推進施策の一つとして本事業があるが、利用者は0人である。また、実施規程も作られているが、その内容は国・県の実施要綱により作成されている。給付の対象者は他の生活用具給付事業でも対応出来るように思われるが、近隣市町には本事業の利用実績があり、その内容を把握する必要がある。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	実施規程の別表第1の対象者では、重度心身障害者(児)日常生活給付事業でも対応が可能なように思われるが、一部対象となっていない用具がある。近隣3市には継続して本事業の利用実績があり、その内容を調査・把握し、本市において利用可能な利用者があるのか精査して、事業の見直しをする必要がある。					

【3次評価】

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	判断理由					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策					